



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年8月3日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 椋木 正規 (TEL) 03-3210-2121

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,735,665	△13.0	444,700	△39.8	347,443	△37.8	317,721	△40.5	717,034	△21.1
2023年3月期第1四半期	5,443,439	43.5	739,293	198.4	558,329	180.8	533,951	184.7	908,415	239.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	223	55	222	56
2023年3月期第1四半期	362	21	360	72

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年3月期第1四半期	22,551,300		9,545,634		8,473,609		37.6	
2023年3月期	22,147,501		9,119,036		8,065,640		36.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	77.00	—	103.00	180.00
2024年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
	920,000	△22.1	663	79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料13頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	1,437,493,951株	2023年3月期	1,458,302,351株
2024年3月期1Q	29,342,457株	2023年3月期	29,509,808株
2024年3月期1Q	1,421,255,173株	2023年3月期1Q	1,474,151,586株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想の修正について	5
2. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	13
4. 継続企業の前提に関する注記	14

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページ（IR（投資家情報））に掲載しています。

(機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向けの第1四半期決算説明会をオンラインで開催する予定です。

なお、本説明会の内容（日本語）は、当社ホームページ（IR（投資家情報））よりライブ配信いたします。

・2023年8月3日(木) 16:30~17:30・・・第1四半期決算説明会

※当社ホームページ（IR（投資家情報））

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html>

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般****(1) 業績概況**

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	主な増減要因
収益	54,434	47,357	△7,077	市況下落
売上総利益	7,747	6,243	△1,504	豪州原料炭事業の市況下落
販売費及び一般管理費	△3,749	△3,925	△176	人件費増加及び円安に伴う為替換算の影響
有価証券損益	1,359	445	△914	前年同期に計上した不動産運用会社宛て投資の売却益の反動
固定資産除・売却損益	14	196	+182	投資不動産の売却益
固定資産減損損失	△14	△8	+6	—
その他の損益－純額	79	△89	△168	デリバティブ評価損益の変動
金融収益	602	803	+201	米ドル金利上昇
金融費用	△179	△439	△260	米ドル金利上昇
持分法による投資損益	1,534	1,219	△315	天然ガス、原油及び鉄鉱石価格下落による持分損益の減少
税引前利益	7,393	4,447	△2,946	—
法人所得税	△1,810	△973	+837	—
四半期純利益	5,583	3,474	△2,109	—
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	5,340	3,177	△2,163	—

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	主な増減理由
総資産	221,475	225,513	+4,038	-
流動資産	91,093	90,066	△1,027	欧州自動車販売金融事業及び投資不動産の売却による売却目的保有資産の減少
非流動資産	130,382	135,447	+5,065	円安の影響による有形固定資産及び持分法で会計処理される投資の増加
負債	130,285	130,057	△228	-
流動負債	66,947	66,134	△813	欧州総合エネルギー事業における季節要因などによる営業債務及びその他の債務の減少
非流動負債	63,338	63,923	+585	-
資本	91,190	95,456	+4,266	-
当社の所有者に 所属する持分	80,656	84,736	+4,080	円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加
非支配持分	10,534	10,720	+186	-
ネット有利子負債 (リース負債除く)	32,376	32,449	+73	-

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,081億円増加し、1兆6,651億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により資金は4,866億円増加しました。これは、法人所得税の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入のほか、運転資金負担の減少などにより、資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により資金は634億円増加しました。これは、関連会社宛ての融資及び投資、並びに設備投資などによる支出があったものの、関連会社宛て投資や投資不動産の売却などによる収入により、資金が増加したものです。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・LNG関連事業（天然ガス）
- ・CVS事業（コンシューマー産業）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）

売却及び回収

- ・自動車販売金融事業（自動車・モビリティ）
- ・国内投資不動産事業（複合都市開発）
- ・関連会社宛て投資（食品産業）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは5,500億円の資金増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により資金は4,755億円減少しました。これは、配当金の支払い、自己株式の取得、借入債務の返済及びリース負債の返済などにより資金が減少したものです。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当第1四半期連結累計期間において3,440億円の資金増となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、4,074億円の資金増となりました。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2023年5月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,556,999	1,665,148
定期預金	95,291	90,224
短期運用資産	42,127	43,600
営業債権及びその他の債権	4,127,275	4,031,609
その他の金融資産	392,644	423,054
棚卸資産	1,771,382	1,816,401
生物資産	109,953	108,828
前渡金	139,140	172,494
売却目的保有資産	243,663	43,914
その他の流動資産	630,829	611,343
流動資産合計	9,109,303	9,006,615
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,921,494	4,065,676
その他の投資	1,816,851	1,793,821
営業債権及びその他の債権	1,013,428	1,137,641
その他の金融資産	160,892	171,232
有形固定資産	2,992,042	3,178,492
投資不動産	81,986	78,389
無形資産及びのれん	1,207,402	1,242,060
使用権資産	1,590,283	1,616,088
繰延税金資産	39,082	41,169
その他の非流動資産	214,738	220,117
非流動資産合計	13,038,198	13,544,685
資産合計	22,147,501	22,551,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,395,890	1,492,755
営業債務及びその他の債務	3,369,018	3,297,088
リース負債	264,083	268,970
その他の金融負債	354,066	336,165
前受金	296,463	306,538
未払法人税等	185,432	180,159
引当金	84,618	67,568
売却目的保有資産に直接関連する負債	25,812	18,621
その他の流動負債	719,297	645,486
流動負債合計	6,694,679	6,613,350
非流動負債		
社債及び借入金	3,493,991	3,507,519
営業債務及びその他の債務	59,235	59,736
リース負債	1,403,606	1,418,171
その他の金融負債	177,380	152,694
退職給付に係る負債	118,470	122,388
引当金	342,808	364,141
繰延税金負債	679,144	693,964
その他の非流動負債	59,152	73,703
非流動負債合計	6,333,786	6,392,316
負債合計	13,028,465	13,005,666
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	225,858	226,686
自己株式	△124,083	△141,294
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	405,431	396,007
キャッシュ・フロー・ヘッジ	53,044	87,812
在外営業活動体の換算差額	1,257,065	1,583,934
その他の資本の構成要素計	1,715,540	2,067,753
利益剰余金	6,043,878	6,116,017
当社の所有者に帰属する持分	8,065,640	8,473,609
非支配持分	1,053,396	1,072,025
資本合計	9,119,036	9,545,634
負債及び資本合計	22,147,501	22,551,300

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益	5,443,439	4,735,665
原価	△4,668,727	△4,111,326
売上総利益	774,712	624,339
販売費及び一般管理費	△374,936	△392,464
有価証券損益	135,868	44,469
固定資産除・売却損益	1,437	19,643
固定資産減損損失	△1,391	△767
その他の損益－純額	7,877	△8,878
金融収益	60,241	80,323
金融費用	△17,900	△43,867
持分法による投資損益	153,385	121,902
税引前利益	739,293	444,700
法人所得税	△180,964	△97,257
四半期純利益	558,329	347,443
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	533,951	317,721
非支配持分	24,378	29,722
	558,329	347,443
1株当たり四半期純利益 (当社の所有者に帰属)		
基本的	362.21円	223.55円
希薄化後	360.72円	222.56円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	558,329	347,443
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△96,115	△10,111
確定給付制度の再測定	101	△931
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7,514	△8,066
合計	△103,528	△19,108
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8,187	35,127
在外営業活動体の換算差額	348,717	319,959
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	113,084	33,613
合計	453,614	388,699
その他の包括利益合計	350,086	369,591
四半期包括利益合計	908,415	717,034
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	859,621	669,022
非支配持分	48,794	48,012
	908,415	717,034

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	226,483	225,858
株式報酬に伴う報酬費用	325	464
株式報酬に伴う自己株式の処分	△84	△76
非支配株主との資本取引及びその他	556	440
期末残高	227,280	226,686
自己株式		
期首残高	△25,544	△124,083
株式報酬に伴う自己株式の処分	284	437
取得及び処分—純額	△46,728	△115,004
消却	—	97,356
期末残高	△71,988	△141,294
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,270,412	1,715,540
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	325,670	351,301
利益剰余金への振替額	△4,460	912
期末残高	1,591,622	2,067,753
利益剰余金		
期首残高	5,204,434	6,043,878
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△22,384	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,182,050	6,043,878
当社の所有者に帰属する四半期純利益	533,951	317,721
配当金	△116,658	△147,169
株式報酬に伴う自己株式の処分	△73	△145
自己株式の消却	—	△97,356
その他の資本の構成要素からの振替額	4,460	△912
期末残高	5,603,730	6,116,017
当社の所有者に帰属する持分	7,555,091	8,473,609
非支配持分		
期首残高	976,940	1,053,396
非支配株主への配当支払額	△29,433	△33,052
非支配株主との資本取引及びその他	△5,788	3,669
非支配持分に帰属する四半期純利益	24,378	29,722
非支配持分に帰属するその他の包括利益	24,416	18,290
期末残高	990,513	1,072,025
資本合計	8,545,604	9,545,634
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	859,621	669,022
非支配持分	48,794	48,012
四半期包括利益合計	908,415	717,034

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	558,329	347,443
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	140,687	145,610
有価証券損益	△135,868	△44,469
固定資産損益	△46	△18,876
金融収益・費用合計	△42,341	△36,456
持分法による投資損益	△153,385	△121,902
法人所得税	180,964	97,257
売上債権の増減	42,826	240,315
棚卸資産の増減	34,418	50,898
仕入債務の増減	4,462	△207,027
デリバティブ取引証拠金等の増減	98,976	17,676
その他ー純額	△76,719	1,054
配当金の受取額	146,703	157,014
利息の受取額	22,214	43,137
利息の支払額	△17,399	△46,399
法人所得税の支払額	△83,699	△138,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,122	486,640

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△96,541	△120,088
有形固定資産等の売却による収入	5,440	67,624
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△40,525	△38,551
持分法で会計処理される投資の売却による収入	88,065	100,780
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△15,239	△3,568
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	114,381	17,406
その他の投資の取得による支出	△3,719	△4,445
その他の投資の売却等による収入	29,104	16,599
貸付の実行による支出	△39,673	△61,038
貸付金の回収による収入	21,025	78,041
定期預金の増減－純額	16,000	10,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,318	63,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△131,799	△46,674
長期借入債務等による調達	40,159	23,618
長期借入債務等の返済	△227,539	△86,020
リース負債の返済	△80,705	△69,811
当社による配当金の支払	△116,658	△147,169
子会社による非支配株主への配当金の支払	△29,433	△33,052
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△5,177	△5,094
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	5,567	3,658
自己株式の増減－純額	△47,095	△115,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△592,680	△475,549
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	56,407	33,687
現金及び現金同等物の純増減額	262,167	108,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,555,570	1,556,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,817,737	1,665,148

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IAS第12号「法人所得税」(改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

IAS第12号「法人所得税」(改訂)

連結会社は、当第1四半期連結会計期間よりIAS第12号(改訂)を適用しています。同基準の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」並びに連結持分変動計算書の「利益剰余金」の期首残高がそれぞれ5,381百万円減少しています。

なお、連結持分変動計算書における、前連結会計年度の「利益剰余金」の「会計方針の変更に伴う累積的影響額」22,384百万円の減少には、上記のIAS第12号(改訂)適用に伴う5,381百万円の減少に加えて、前連結会計年度より適用したIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」(改訂)の影響17,003百万円の減少が含まれています。

IAS第12号(改訂)の適用に伴い、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について「繰延税金負債」及び「繰延税金資産」が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。持分法で会計処理される投資の一部事業において、繰延税金資産の回収可能性がないと判断した結果、繰延税金資産が認識されない一方で、繰延税金負債のみが認識されることによる差額について、上記のとおり、「持分法で会計処理される投資」及び「利益剰余金」を遡及修正しています。

これらを除く新たな基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。